



2023年5月12日

各 位

会 社 名 東洋製罐グループホールディングス株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 大塚 一男  
(コード番号 5901 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 執行役員総務部長 浅田 真一郎  
(TEL 03-4514-2001)

### 「資本収益性向上に向けた取り組み2027」策定に関するお知らせ

当社は、2021年5月に、「中長期経営目標2030」を達成するためのアクションプランとして、2021年度から5ヶ年の「中期経営計画2025」を策定し、本年度は3年目を迎えております。

このたび当社は、本日開催の取締役会において、成長戦略と資本・財務戦略を両輪で進め、資本収益性向上を図ることを目的として「資本収益性向上に向けた取り組み2027」を決議いたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上



# 資本収益性向上に向けた 取り組み2027

2023年5月12日



東洋製罐グループホールディングス

# 資本収益性向上に向けた取り組み

成長戦略と資本・財務戦略を両輪で進め、「2027年度：ROE8%以上」の実現を目指す

2025



## 中期経営計画2025

経営課題と中長期経営目標を達成するためのアクションプラン

### 【KPI】

- ROE：5.0%
- 売上高：8,500億円 営業利益：500億円
- EBITDA：1,100億円

### 【3つの主要課題】

- ① 既存事業領域の持続的成長
- ② 新たな成長領域の探索・事業化・収益化
- ③ 成長を支える経営基盤の強化

2027



## 資本収益性向上に向けた取り組み2027

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

### 【KPI】

- **ROE：8.0%以上**
- 営業利益：650億円 純利益：480億円
- 自己資本：6,000億円
- 自己株式取得：5期累計約1,000億円

### 【取り組み方針】

- ① 成長戦略
  - ・ 事業ポートフォリオの最適化
- ② 資本・財務戦略
  - ・ 資産効率向上

2030



## 中長期経営目標2030

長期経営ビジョンの実現に向けた定量的・定性的目標

### 【経済価値】

- 売上高：1兆円
- 営業利益：800億円

### 【社会・環境価値】

- ① Eco Action Plan 2030による環境への貢献
- ② 持続可能なバリューチェーンの構築
- ③ 多様な人材が成長し活躍できる事業環境の実現

# 目次

- 1 現状分析
- 2 方針と目標
- 3 取り組むべき施策

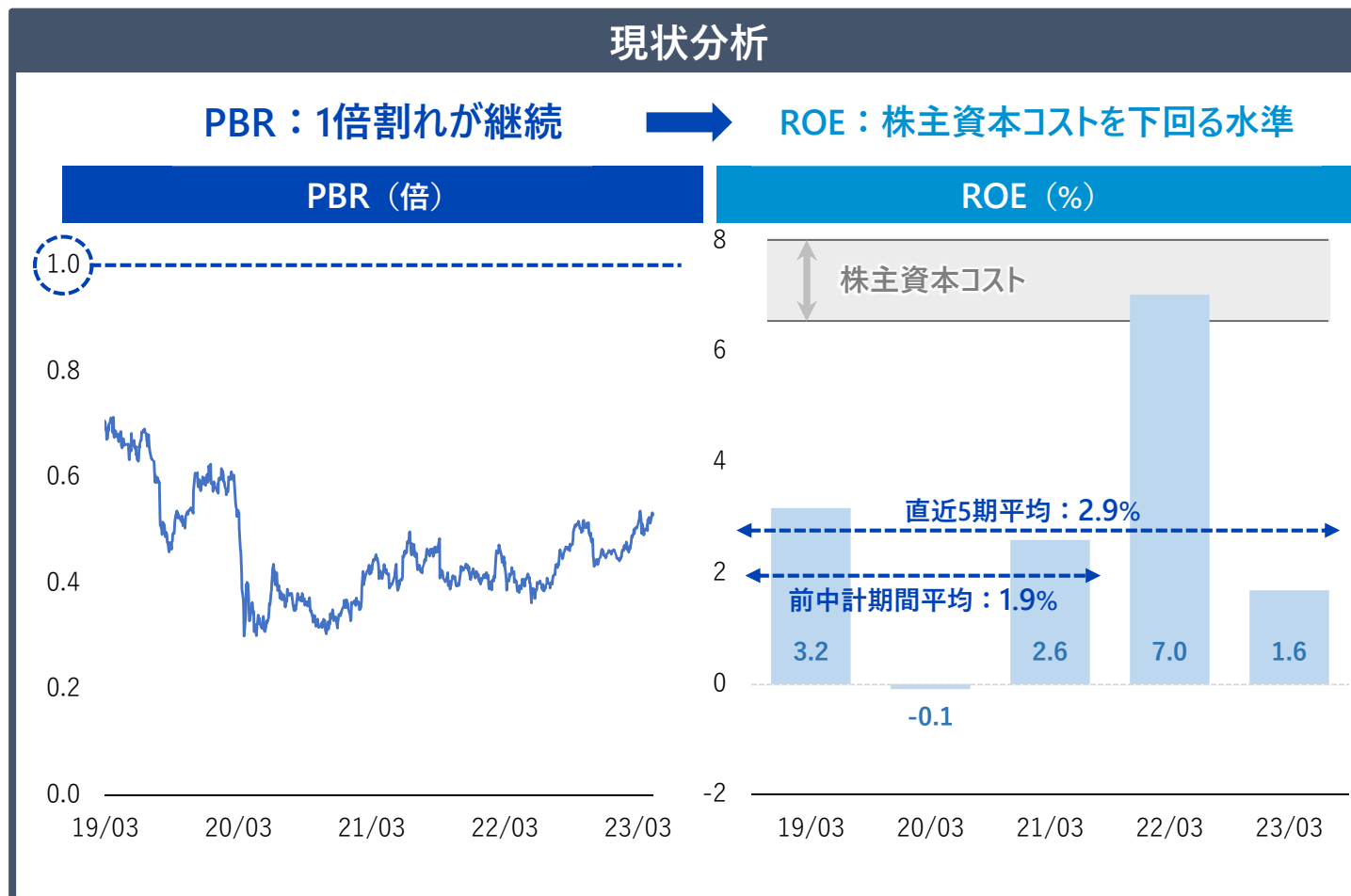
※ 金額表示は、すべて億円（単位未満切り捨て）としております。

1

# 現状分析

# 現状分析と今後の課題

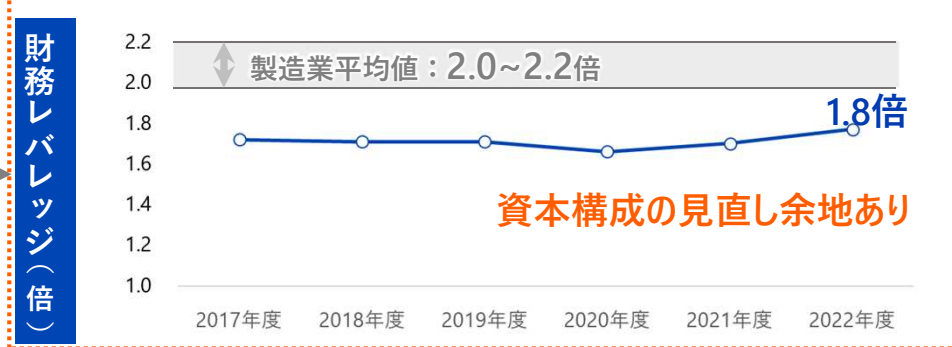
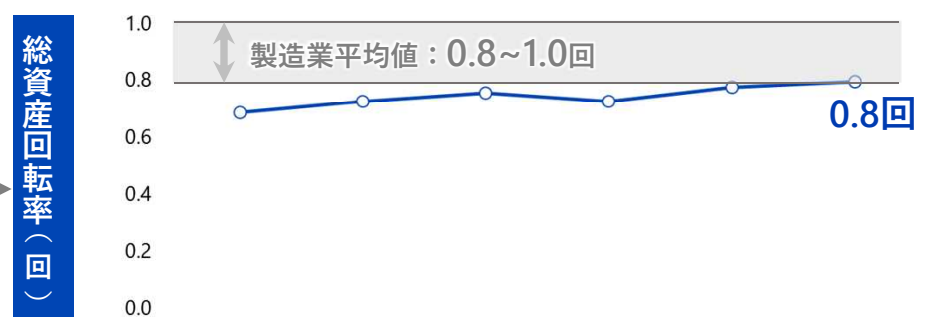
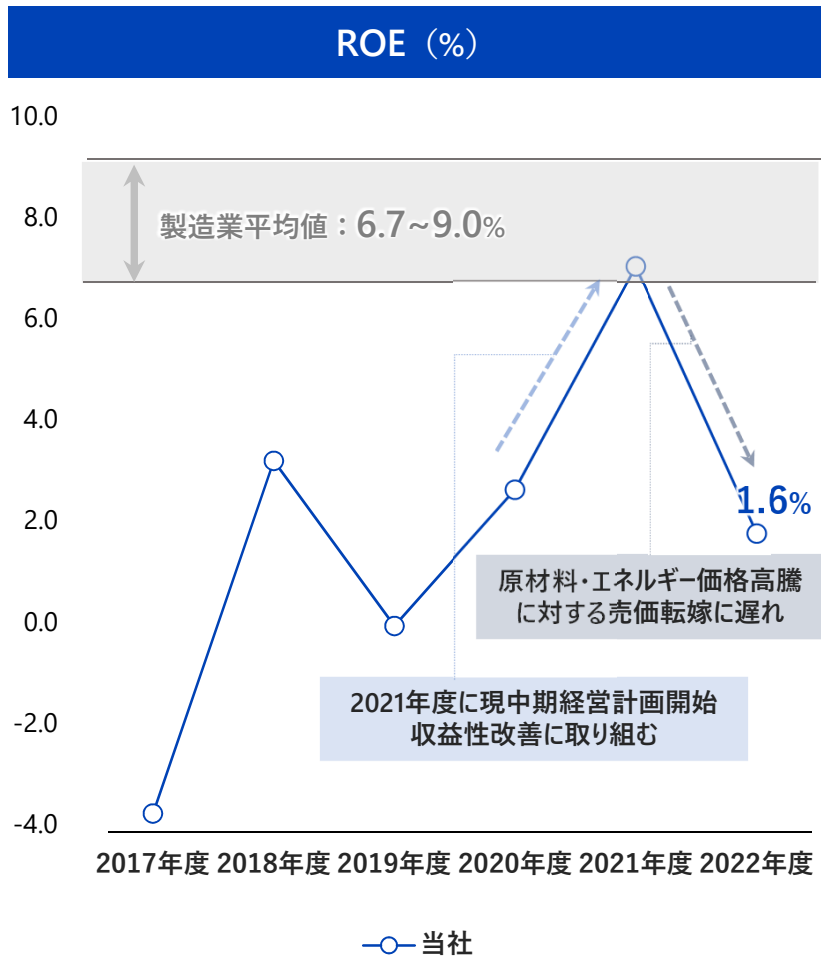
近年PBR1倍割れが継続  
資本収益性の向上に向けた方針具体化および取り組み強化が今後の課題



- ### 今後の課題
- 株主資本コストを上回るROE目標の設定
  - 上記目標達成に向けた取り組み強化

# ROEの分析

原材料・エネルギー価格高騰の影響により、ROEが現在低下しており、主に利益率向上・資本構成について改善が必要な状況



(注) 製造業平均値は2017~2021年度各年度の値を幅で表記  
ただし、ROEについては2020年度は異常値のため除外

## 2 方針と目標



# 取り組み方針

成長戦略と資本・財務戦略を両輪で進め、資本収益性の向上を図る

## 成長戦略

### 事業ポートフォリオの最適化

- エンジニアリング・充填・物流事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業 等における成長分野への経営資源投入
- 国内包装容器事業を中心とした適正な売価転嫁、不採算事業領域・拠点の再構築

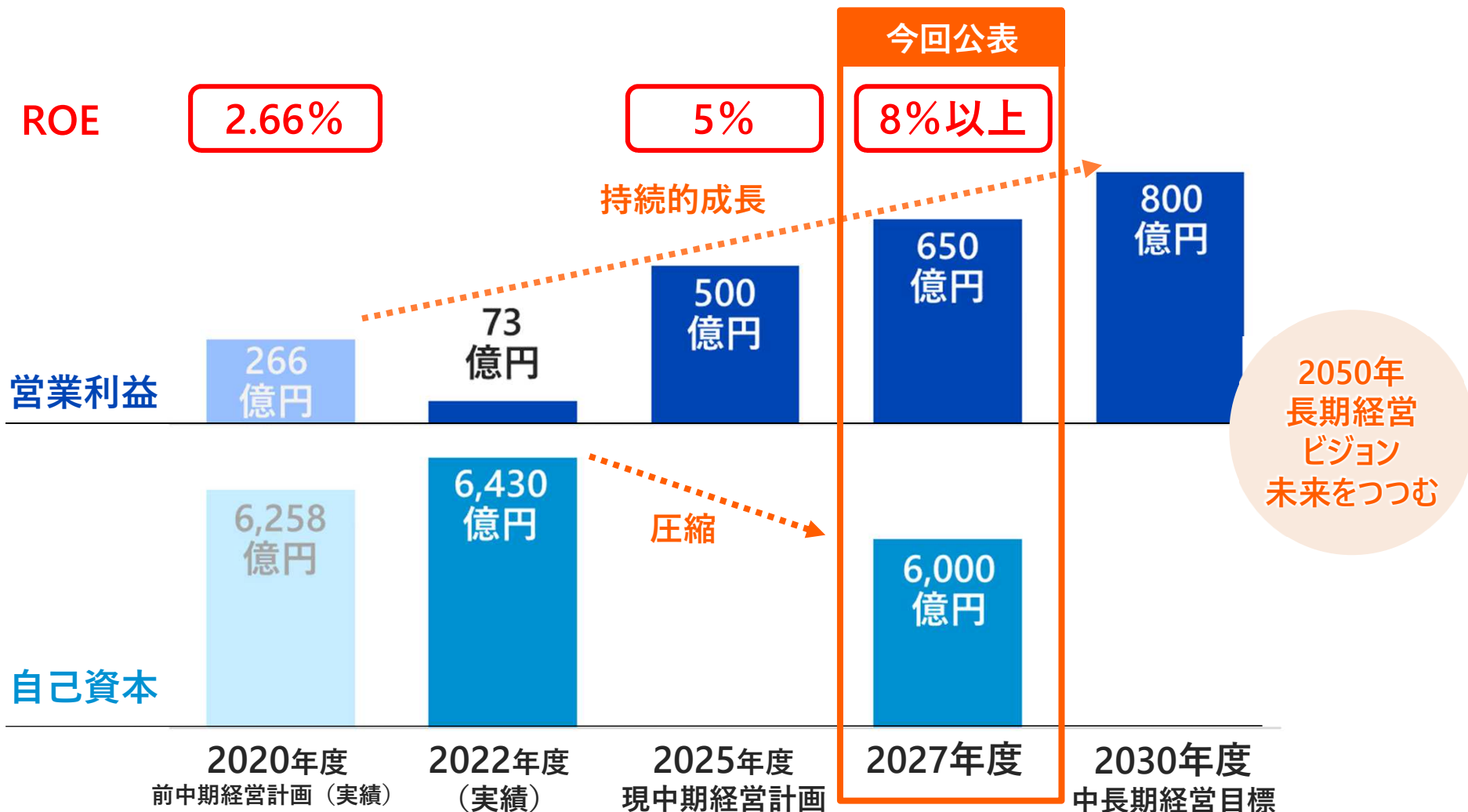
## 資本・財務戦略

### 資産効率向上

- 段階的に拡充してきた配当および自己株式取得による株主還元を大幅に強化
- 政策保有株式の一層の縮減
- 不採算事業領域の資産圧縮および不動産の売却および価値向上

# KPIの設定

現中期経営計画2025の延長上の営業利益目標をベースに自己資本の圧縮を進め、2027年度での株主資本コストを上回るROE8%以上の達成を目指す



# 経営数値目標

資本収益性の更なる向上を目指し、2027年度の利益および自己資本目標を新たに設定

		2022年度実績	2025年度	今回公表 2027年度	2030年度
業績	売上高	9,060億円	8,500億円 (注1)	— (参考：約10,500億円)	10,000億円 (注1)
	営業利益	73億円	500億円	650億円	800億円
	EBITDA	603億円	1,100億円	1,200億円	—
	純利益	103億円	350億円	480億円	—
資本収益性等	ROE	1.6%	5.0%	<b>8.0%以上</b>	—
	自己資本 (新たに目標化)	6,430億円	—	<b>6,000億円</b>	—
		2022年度実績	2021~2025年度	2023~2027年度	
株主還元	連結配当性向 (1株当たり配当金)	156% (89円)	50%以上を目安 (46円を下限とし、 段階的に引き上げ)	同左 (注2) <b>5年間で約800億円見込み</b>	
	総還元性向 (自己株式取得)	156% (0億円)	80%以上を目安 (92億円実施済)	<b>5年間で 約1,000億円</b> (注3)	

(注1) 足元の売上高増加は、為替変動やエネルギー価格高騰に伴う売価転嫁等の影響も含まれることから、2025年度・2030年度の売上高目標は据え置きとしています。

(注2) 2026~2027年度の配当については2025年度水準を延長した試算としておりますが、実際の利益に合わせて配当方針を勘案のうえ決定いたします。

(注3) 現中期経営計画期間は約600億円を計画しています。2026~2027年度は約400億円を見込んでおりますが、次期中期経営計画における還元方針等を勘案のうえ決定いたします。

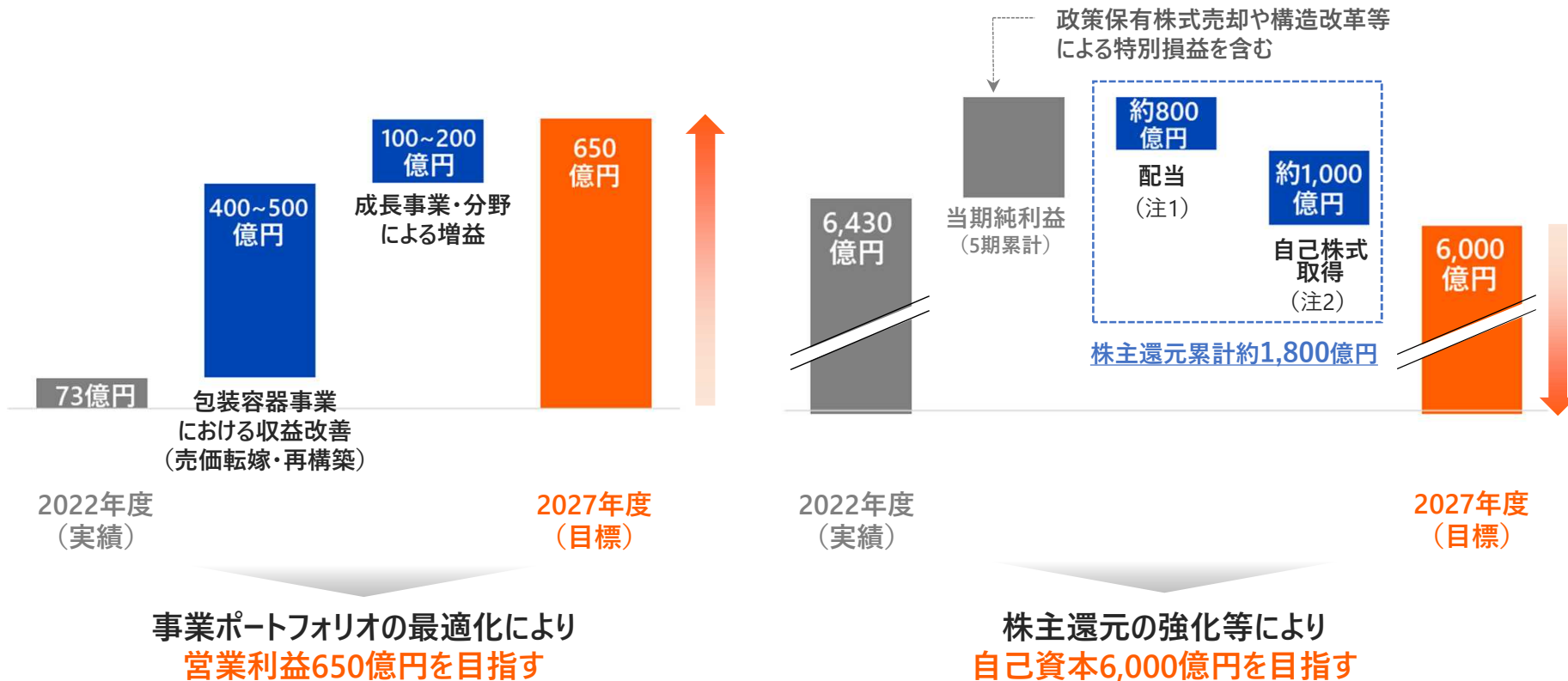
# 3 取り組むべき施策

# ROE8%以上達成に向けた施策

利益（R）の増加、自己資本（E）の圧縮によってROE8%以上を目指す

Rの向上：営業利益（2023～2027年度）

Eの圧縮：自己資本（2023～2027年度累計）



(注1) 2026～2027年度の配当については2025年度水準を延長した試算としておりますが、実際の利益に合わせて配当方針を勘案のうえ決定いたします。

(注2) 現中期経営計画期間は約600億円を計画しています。2026～2027年度は約400億円を見込んでおりますが、次期中期経営計画における還元方針等を勘案のうえ決定いたします。

# 事業ポートフォリオの最適化

国内包装容器事業を中心に売価転嫁、不採算事業領域・拠点の再構築を早急に行い、成長分野での事業成長を着実に成し遂げ、2027年度での営業利益目標達成を目指す

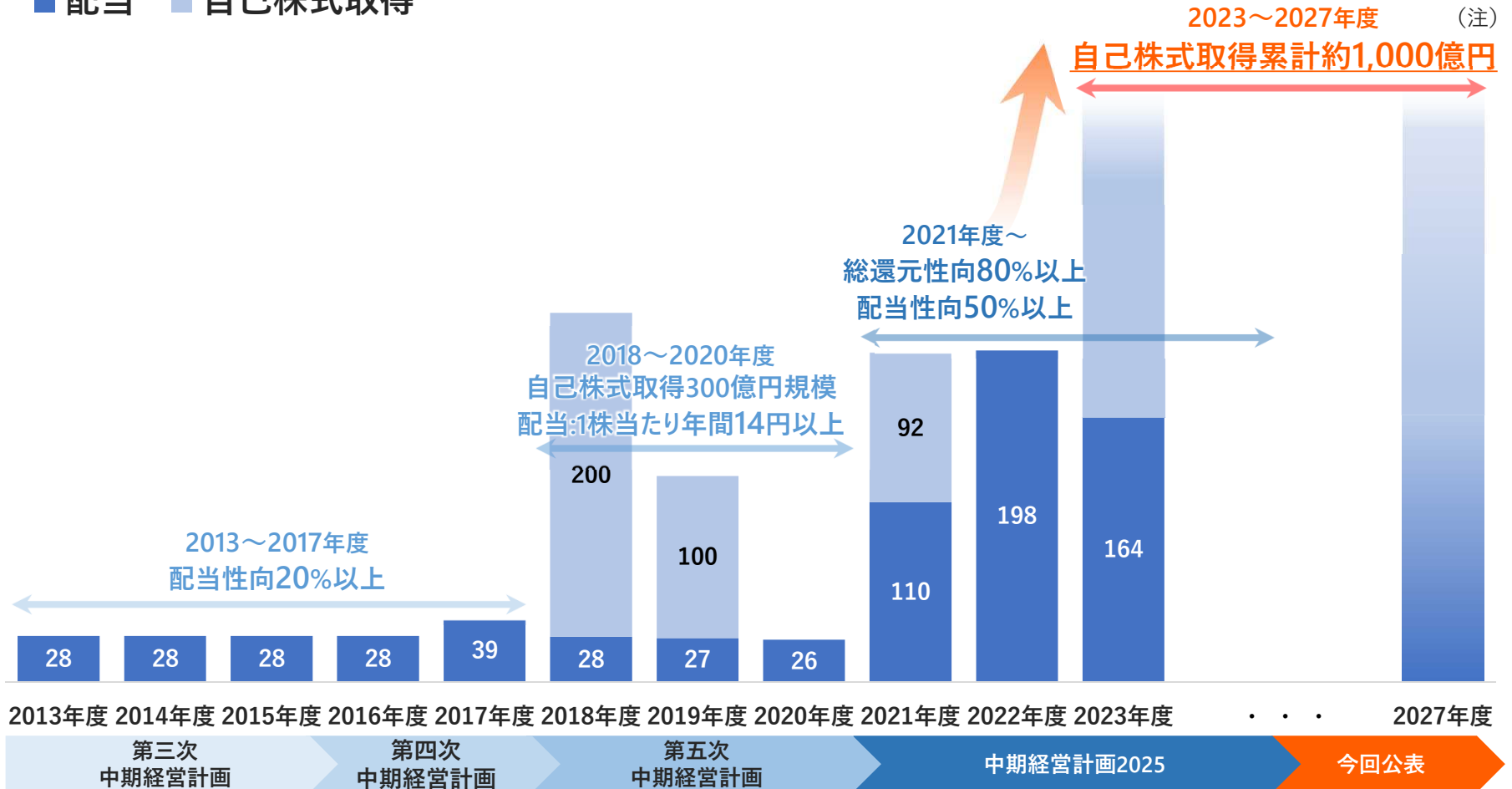
単位：億円	2022年度	2023～2025年度	2026～2027年度	2027年度目標
包装容器	売上：5,444 営利：-107 営業利益率：-2.0%	売価転嫁（300～350億円） 不採算事業領域・拠点の再構築		売上：6,000 営利：300 （+407） 営業利益率：5.0%
再構築		環境負荷対応や自動化・省人化等のコストダウン		
エンジニアリング・充填・物流	売上：1,983 営利：87 営業利益率：4.4%	不採算事業領域・拠点の再構築	グローバル製缶設備市場の拡大を背景とした収益性向上（エンジニアリング） 需要増が見込まれるアジア圏における生産能力の増強（充填）	売上：1,900 営利：130(+43) 営業利益率：6.8%
成長（一部再構築）				
鋼板関連	売上：865 営利：46 営業利益率：5.4%		大幅に伸長する車載用二次電池用部材の設備投資による成長策	売上：1,100 営利：70(+24) 営業利益率：6.4%
成長				
機能材料関連	売上：457 営利：20 営業利益率：4.4%		光学用フィルム等の保有技術を活用した領域拡張による成長策	売上：600 営利：60(+40) 営業利益率：10.0%
成長				
事業領域複合での成長分野			部材・エンジニアリングのモビリティ市場での更なる拡大 東南アジアを中心とした成長市場への充填・包装容器の領域拡大のためのM & Aを活用した成長策	売上：800 営利：60(+60)
成長				

# 株主還元の大幅な強化

ROE8%以上の実現に向け、新たに5期累計約1,000億円の自己株式取得を計画し、段階的に拡充してきた株主還元を大幅に強化

■ 配当 ■ 自己株式取得

(単位：億円)



(注) 現中期経営計画期間は約600億円を計画しています。2026-2027年度は約400億円を見込んでおりますが、次期中期経営計画における還元方針等を勘案のうえ決定いたします。

# キャッシュアロケーション（2023～2027年度）

営業CFおよび資産売却・資金調達を原資とし、投資・株主還元を戦略的に配分  
事業成長および資本収益性の向上を目指す

## キャッシュイン

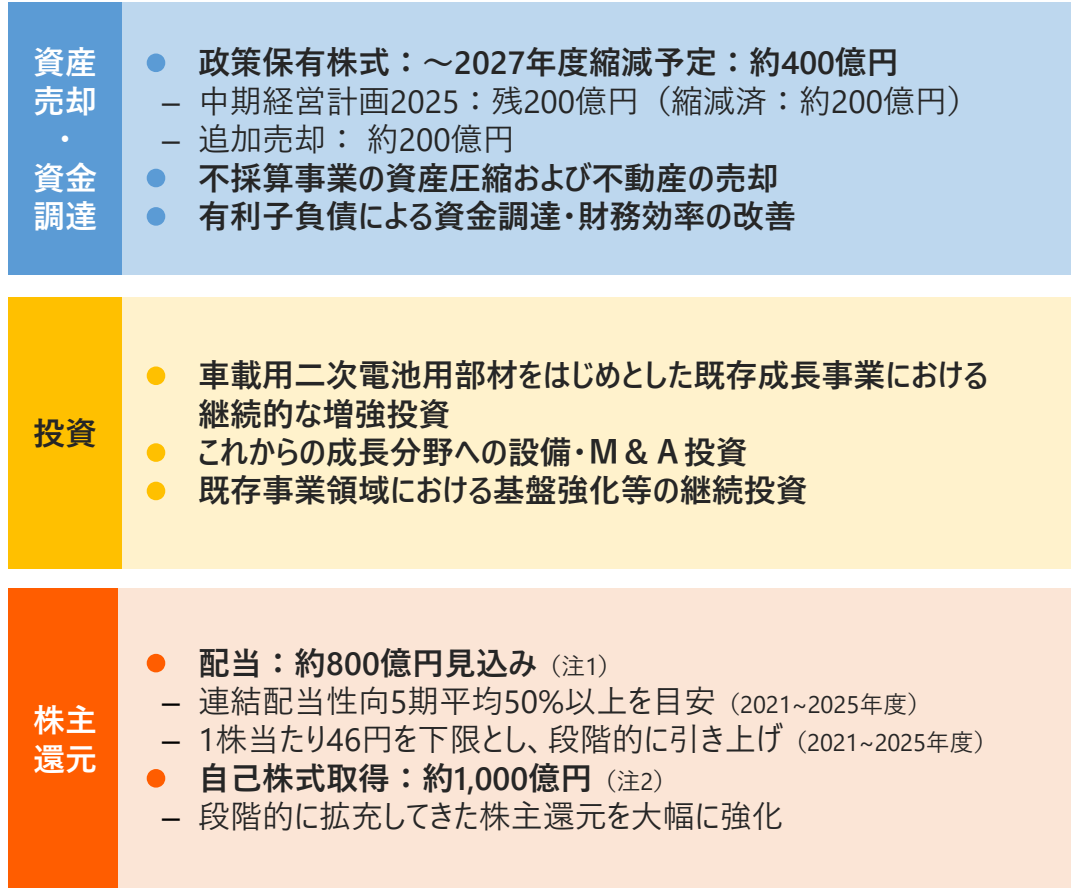
資産売却・  
資金調達  
約800億円  
以上

営業CF  
約3,700  
億円

## キャッシュアウト



## 詳細



（注1）2026～2027年度の配当については2025年度水準を延長した試算としておりますが、実際の利益に合わせて配当方針を勘案のうえ決定いたします。

（注2）現中期経営計画期間は約600億円を計画しています。2026-2027年度は約400億円を見込んでおりますが、次期中期経営計画における還元方針等を勘案のうえ決定いたします。



# 免責事項

- この資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- この資料を作成するに当たっては、正確性を期するため慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- この資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- この資料に含まれる将来に関する記載内容は、本資料の作成時点現在において入手可能な情報および仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要因により計画と異なる場合があります、今後予告無く予想数字等が変更される場合があります。
- この資料における情報の使用につきましては、各自の判断、責任においてご使用いただくことを、ご了承ください。
- 当社の許可なく本資料の全部または一部を複製、転写等により使用することを禁止いたします。



**東洋製罐グループホールディングス**